



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっちゃん」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和6年10月～11月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和6年12月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（10月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「ビジネスケアラー」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年に入って日銀が政策金利を上げはじめ、日本もようやく金利がある世界に戻りつつあります。私たちの生活への直接的な影響としては、預金金利が少しつき始めたり、住宅ローンなど銀行からお金を借りるときの金利が少し上昇したり、といったことが考えられるでしょう。とはいえ、日本円の政策金利は0.25%で、高いとはいえません。米ドルの政策金利は徐々に下がってきていますが、今でも4.58%あります。米ドルとの金利差が小さくなれば、円安傾向が緩和される可能性があります。今の金利ではそこまでの影響はないのかもしれない。

12月の中旬から米国の株価が急落しています。毎回のことですが、一時的なものだ、という楽観的な意見と、米国にもとうとうバブルの崩壊がやってきた、という悲観的な見方の両方が見られます。一部の専門家によると、日本の経済は、日本国内の事情よりも米国の経済の影響の方を強く受ける、という意見もあります。リーマンショックの後のことを思い返すとあながち出鱈目とも言い切れませんが、米国経済にも注目をしておいた方がよいのかもしれない。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2024年は、33年振りとなる5%超の賃上げ実現や、バブル期以来となる日経平均株価の高値更新、17年振りとなる日銀の政策金利引上げ等、長引くデフレからの脱却の兆しが見えた一年であった。一方、深刻化する人手不足への対応や、価格転嫁機運の更なる醸成など、新たな課題にも直面した。25年は、実質賃金の回復や企業の設備投資の増加などにより国内経済は緩やかに改善すると思われるが、米国トランプ大統領の再登板や世界各地の地政学リスクなど、世界情勢は先行き不透明である。こうした状況下、中小企業が持続的に成長するためには、環境変化に柔軟に適應する必要がある。県内16商工会議所と連合会は、変革に挑む企業を伴走型で力強く支援し、共に未来を切り拓いていきたい。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



繁華な商店街でも空き店舗が散見されるが、人流が活発になりイベントも復活し対年比の売上が伸びた店舗が増えたようだ。オフィス家具販売は、人材確保を目的とした職場環境改善に向けた投資の恩恵を受けて依然好調。既存店の物販売上不振を他地区へ新規出店して補う例では、ターゲットを明確にした差別化戦略が功を奏している。コロナ禍明けに売上増の業態が本年は売上減少。原因は物価高騰とお客様の先行きの景気不安としている。売上が伸び続けている飲食関連店に要因を尋ねても不明との回答。事業者が考えるよりお客様の購買動向は遙かに速く変化しているのかもしれない。マスメディアは金利引上げの時期を騒ぐが、家計への恩恵となるのか、企業の投資意欲を鈍らせ経済成長を阻害するのか、効果は明確ではない。改めて気づいたが、主要国の基礎控除額比較では日本の103万円は群を抜いて少ない。米英には及ばなくても仏独並みの控除額であれば、働き控えの学生や主婦の労働時間と収入が増え、更に家計の可処分所得増となる政策を講じれば、「個人消費の伸び」や「人手不足の緩和」の両面で望ましい状況が生まれるはずだ。日本国民に対しての思いやりがもう少しあってもよいのではないだろうか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近10月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」-「悪い」の企業割合）は+18と、15四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。次回1月実施のアンケート調査結果は2月上旬に結果が判明するが、当財団の調査結果と同じような傾向がみられる日銀短観における業況判断では、11月~12月にかけて実施された調査で、業況判断D.I.（全規模・全産業）が前回調査比改善しており、当財団の次回の調査では、少なくとも「良い」とする企業が多い状態が続くことが予想される。

一方、埼玉県においては全国よりも早く実質賃金が前年比プラスに転じるとともに、全国が再びマイナスに転じる中においてもプラスを維持している。埼玉県においては個人消費が需要面の7割を占めていることから、堅調な実質賃金に支えられた個人消費が埼玉県経済を下支えしていくことが期待される。

ただし、日本は資源や食料の自給率が低いことから輸入に頼らざるを得ず、円安に振れると物価が上昇しやすい。円安になるとせっかくのこの動きにも水を差されてしまう可能性があり、当面、為替相場の動きからは目が離せないだろう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
県経済は、持ち直している。	

<b>生産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は103.9(前月比▲7.9%、前年同月比▲1.5%)。同出荷指数は102.1(前月比+2.5%、前年同月比▲3.8%)。同在庫指数は102.4(前月比±0.0%、前年同月比+2.5%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(11か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比▲0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.16倍。</li> <li>■ 10月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比±0.0ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(15か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇しているものの、緩やかな基調となっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で108.4となり、前月比+0.7%、前年同月比は+1.9%となった。</li> <li>■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」などは上昇した。なお、10大費目で下落した費目はなかった。前年同月から1.9%上昇した内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.3となり、前月比+0.6%、前年同月比は+1.9%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、緩やかなペースとなっている(12か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は326千円(前年同月比▲0.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,178(前年同月比+0.4%)となり、29か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は582億円(前年同月比+1.4%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は153億円(前年同月比▲1.0%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は436億円(前年同月比+3.2%)となり、29か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 10月のホームセンター販売額(県内全店)は184億円(前年同月比▲0.2%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 11月の新車登録・届出台数は17.9千台(前年同月比▲5.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>このところ弱い動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の新設住宅着工戸数は4,869戸(前年同月比▲10.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 持家が1,071戸(同+3.3%)、貸家が1,973戸(同▲6.6%)、分譲が1,810戸(同▲19.4%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、このところ弱い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 11月の企業倒産件数は30件(前年同月比▲4件)となった。</li> <li>■ 産業別では建設業の8件が最多となり、4産業(製造業・卸売業・運輸業・情報通信業)が倒産増加を示した。</li> <li>■ 負債総額は26.80億円(前年同月比▲3.11億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲40.0となり、前期(▲43.1)から3.1ポイント増加した(2期ぶりに改善)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和6年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年7~9月に設備投資を実施した企業は23.4%で、前期(19.9%)から3.5ポイント増加した(2期ぶりに増加)。</li> <li>■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和6年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比8.6%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(15か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>下げ止まりを示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月の景気動向指数(CI一致指数)は、111.4(前月比▲1.6ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 先行指数は、109.8(前月比+5.0ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>■ 遅行指数は、88.5(前月比+0.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和6年10月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

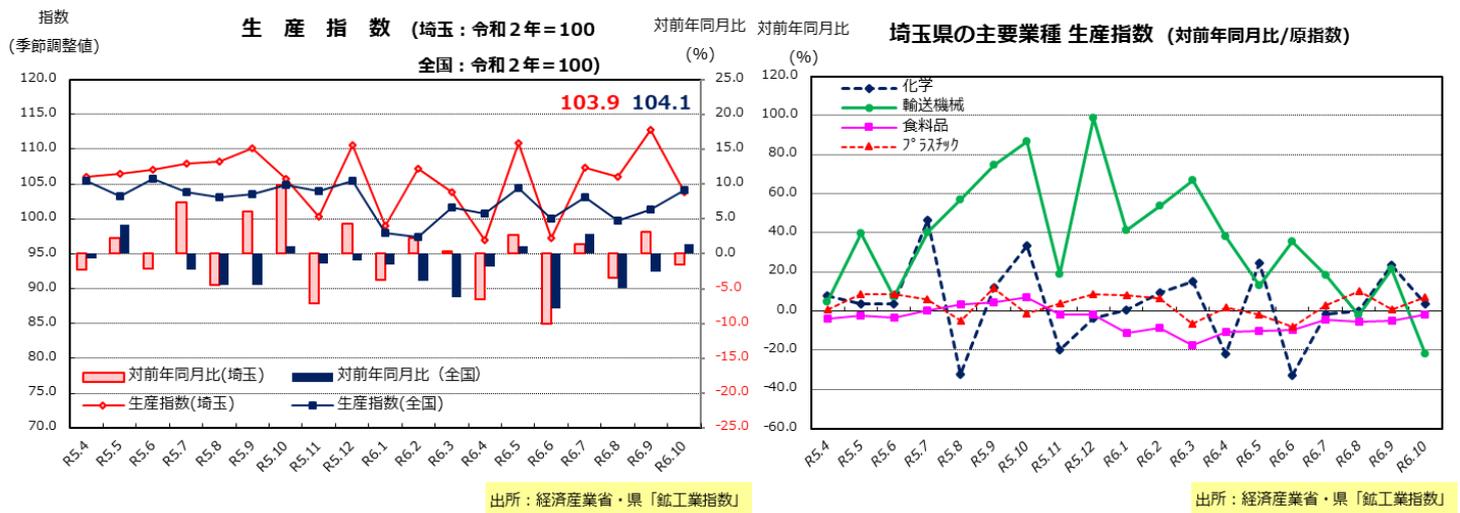
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

#### <生産指数>

■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **103.9** (前月比 **▲7.9 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲1.5 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。  
※業種別でみると、生産用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業の23業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など10業種が低下した。

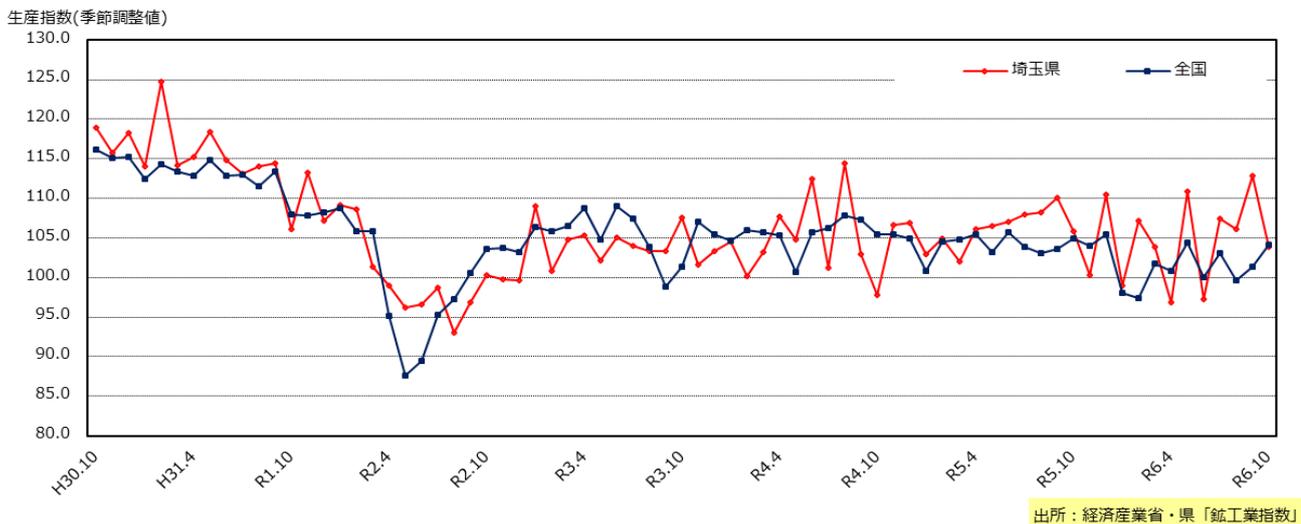


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
  - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加品3.8% ⑨電気機械3.8%
  - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

#### <参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移 (埼玉: 令和2年=100、全国: 令和2年=100)



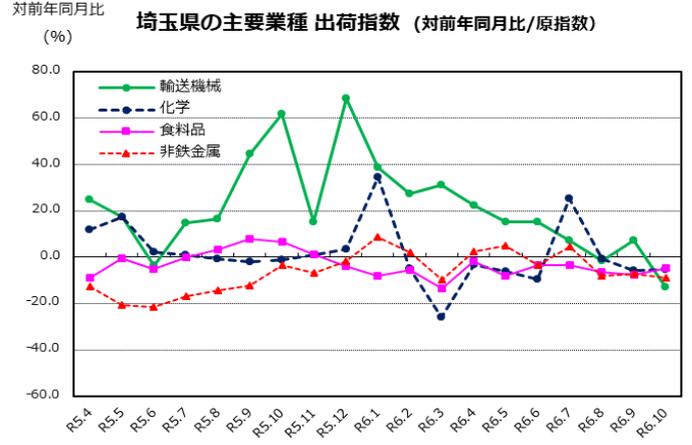
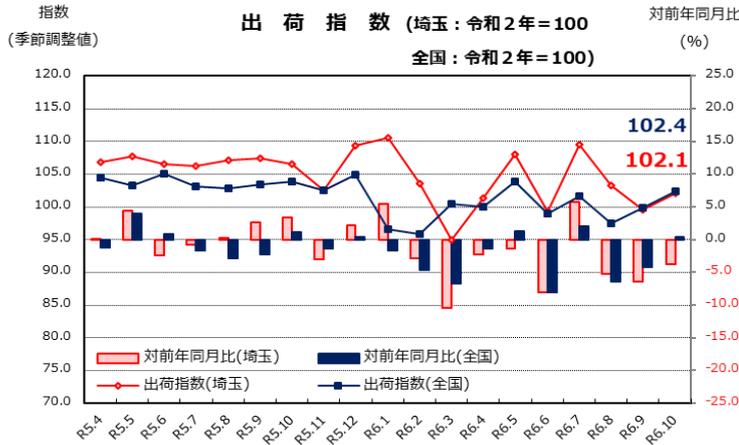
## <出荷指数>

■ 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **102.1** (前月比 **+2.5 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。

前年同月比では **▲3.8 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業、金属製品工業など23業種中18業種が上昇し、  
輸送機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業、化学工業の4業種が低下した。

(横ばい1業種)



## <参考>業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

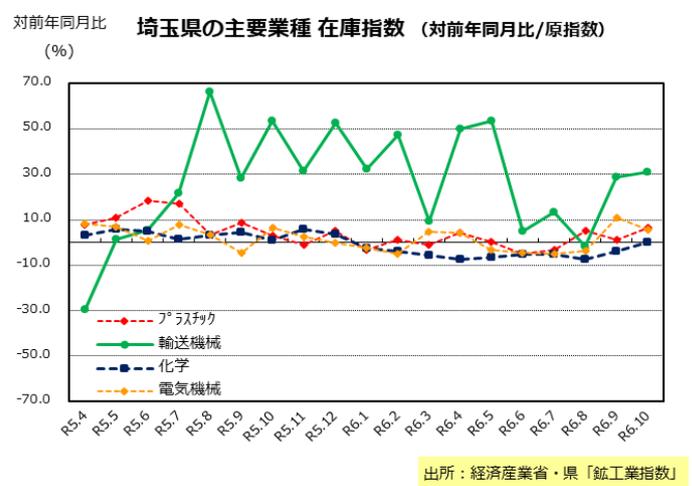
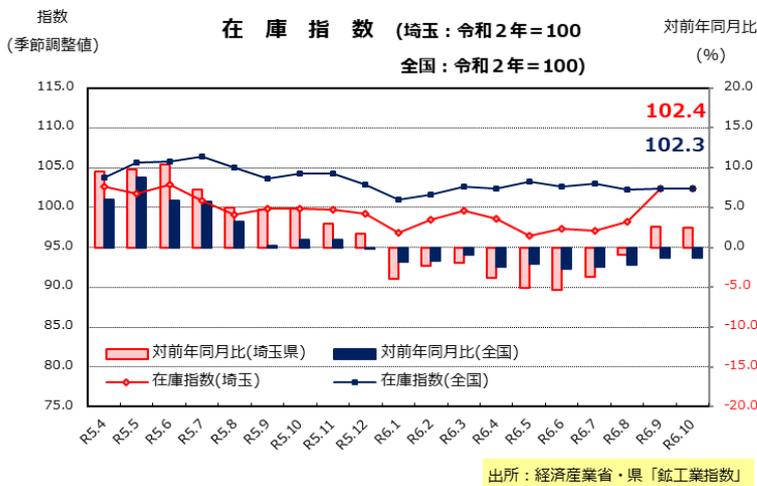
## <在庫指数>

■ 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **102.4** (前月比 **+0.0 %**※)となり、横ばいとなった。

前年同月比では **+2.5 %**となり、2か月連続で上昇となった。

※業種別で見ると、情報通信機械工業、輸送機械工業、生産用機械工業、化学工業など21業種中12業種が上昇し、  
非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、窯業・土石製品工業など8業種が低下した。

(横ばい1業種)



<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移 →)

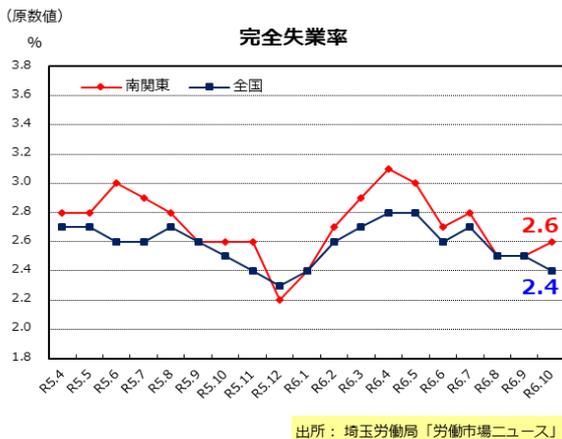
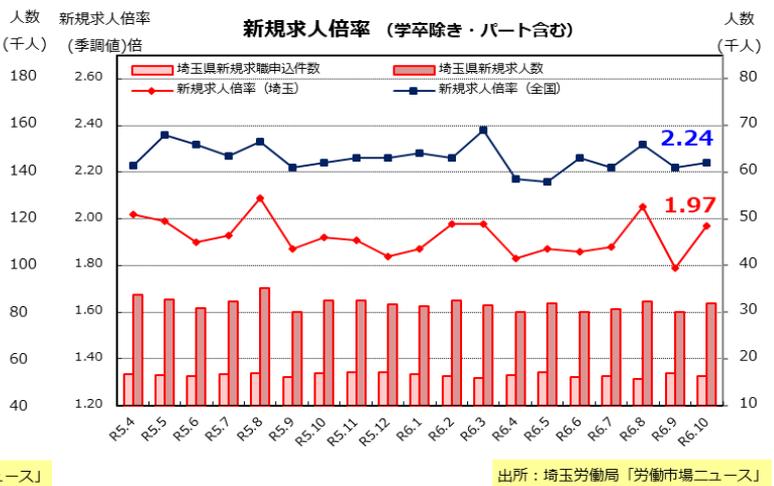
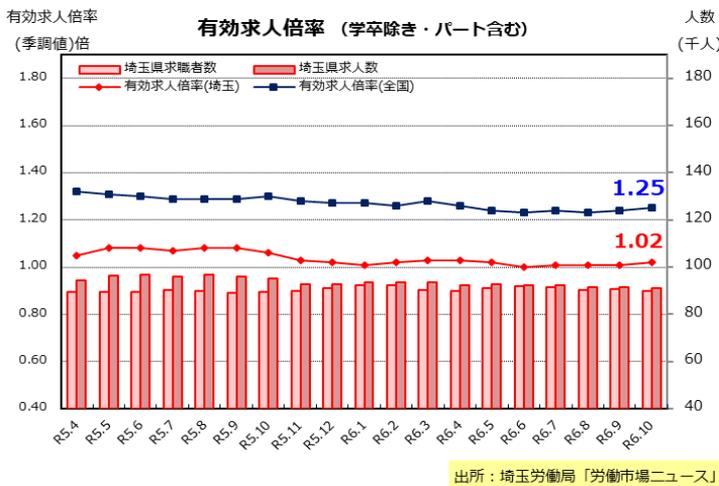
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.02** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.97** 倍(前月比 **+0.18** ポイント 前年同月比 **+0.13** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.16**倍。

■ 10月の完全失業率(南関東)は **2.6** % (前月比※ **+0.1** ポイント、前年同月比 **±0.0** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

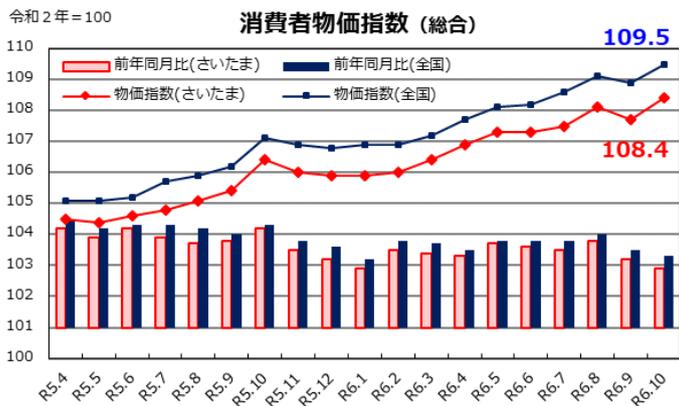
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

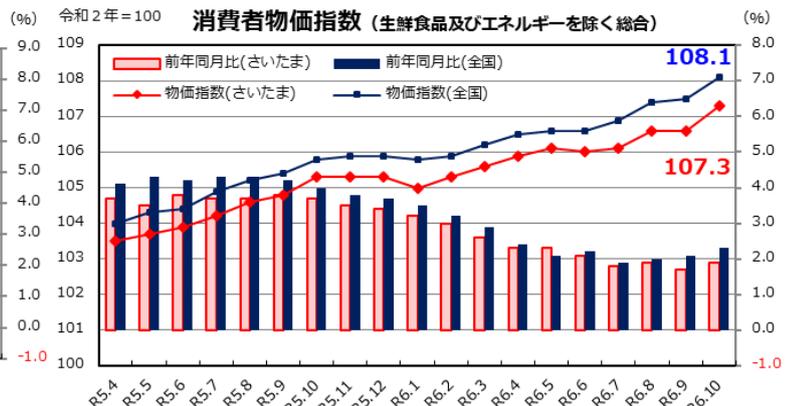
<個別判断> 上昇しているものの、緩やかな基調となっている（前月からの判断推移 →）

#### <消費者物価>

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **108.4** となり、前月比 **+0.7%**、前年同月比は **+1.9%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「教養娯楽」などは上昇した。  
なお、10大費目で下落した費目はなかった。前年同月から1.9%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **107.3** となり、前月比 **+0.6%**、前年同月比は **+1.9%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

#### ア 家計消費

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **326** 千円(前年同月比 **▲0.6%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

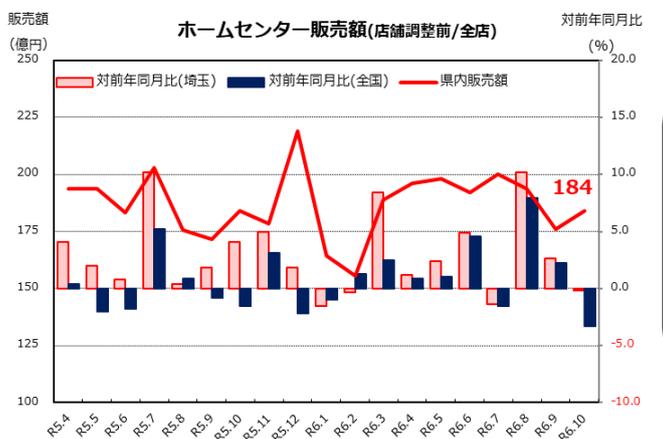
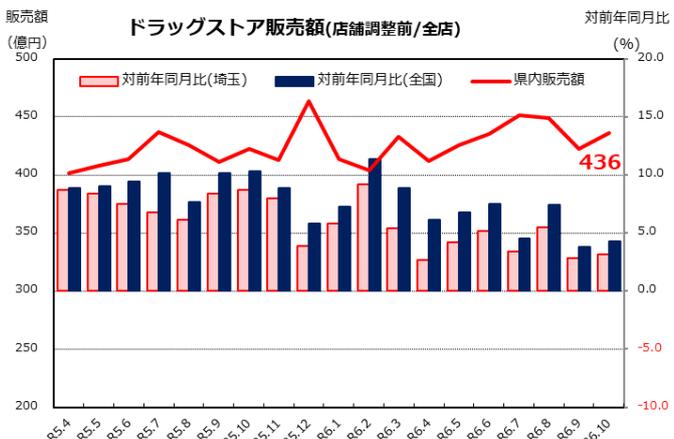
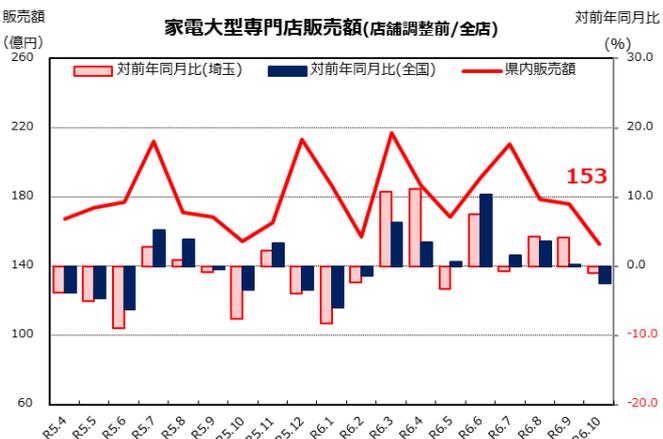
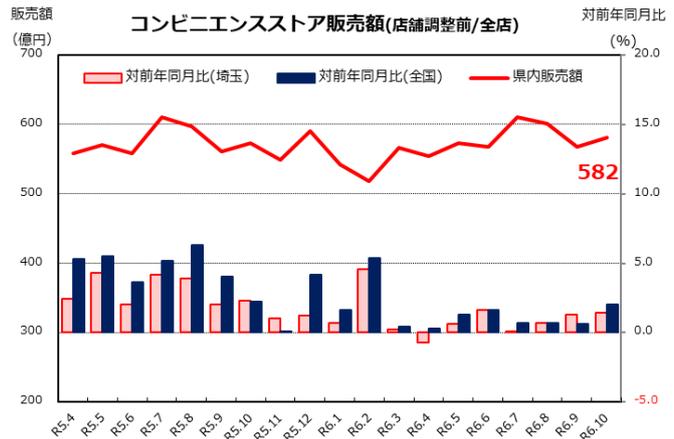
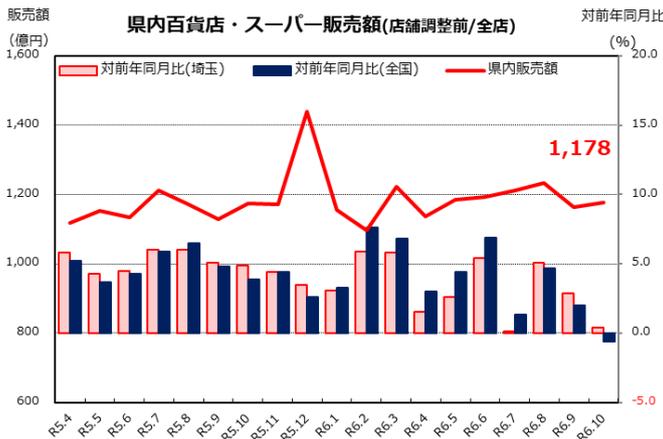
■10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,178** 億円(前年同月比 **+0.4** %)となり、29か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
 ※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は112億円、前年同月比▲7.8%。スーパーマーケット(450店舗)の販売額は1,066億円、前年同月比+1.4%。

■10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **582** 億円(前年同月比 **+1.4** %)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **153** 億円(前年同月比 **▲1.0** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■10月のドラッグストア販売額(県内全店)は **436** 億円(前年同月比 **+3.2** %)となり、29か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■10月のホームセンター販売額(県内全店)は **184** 億円(前年同月比 **▲0.2** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



### 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

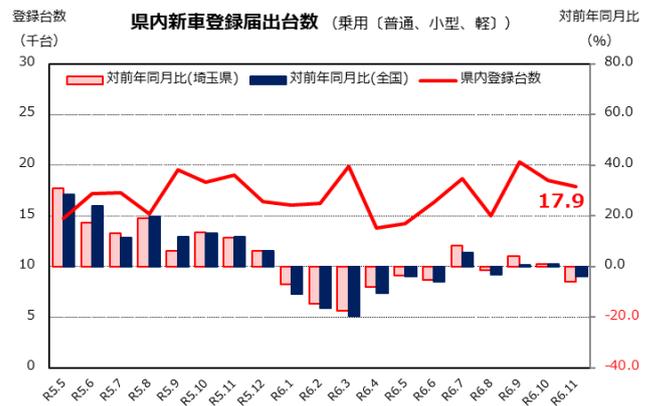
## ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **17.9** 千台  
(前年同月比 ▲**5.9** %)となり、3か月ぶりに  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

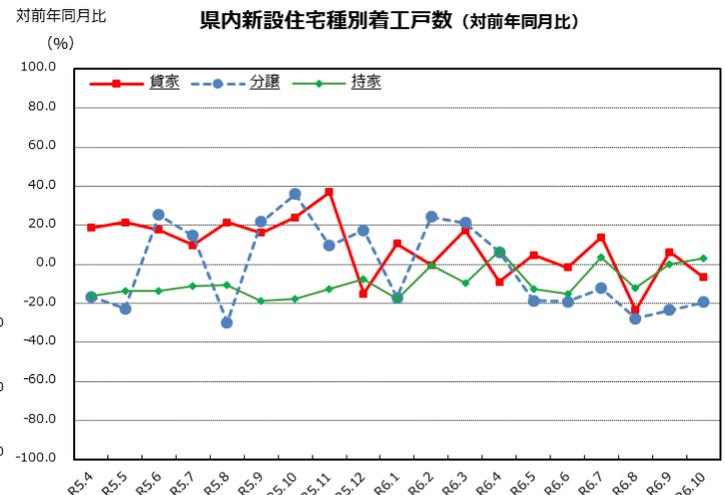
## (5)住宅投資

<個別判断> このところ弱い動きとなっている (前月からの判断推移 →)

■10月の新設住宅着工戸数は **4,869** 戸(前年同月比 ▲**10.0** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。  
持家が **1,071** 戸(同 +**3.3** %)、貸家が **1,973** 戸(同 ▲**6.6** %)、分譲が **1,810** 戸(同 ▲**19.4** %)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

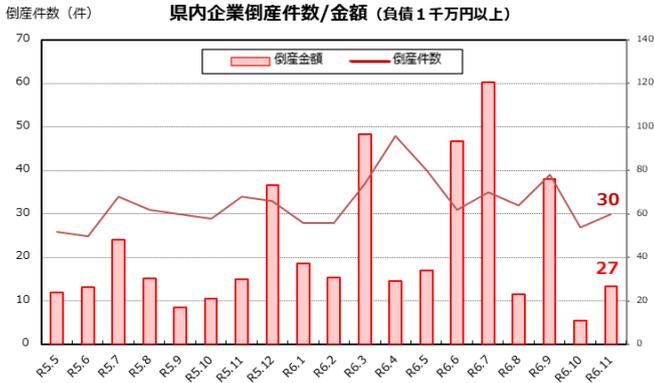
# (6) 企業動向

## ア 倒産

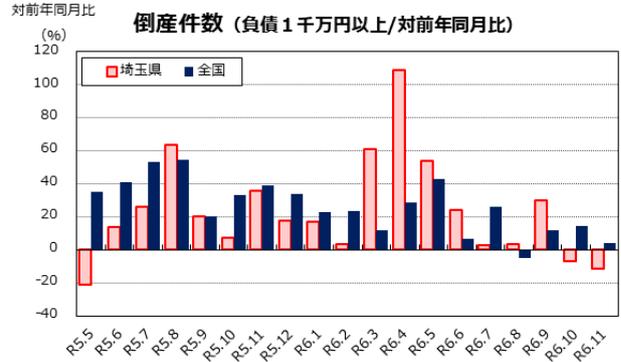
＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

■ 11月の企業倒産件数は **30** 件(前年同月比 ▲4 件) となった。産業別では建設業の8件が最多となり、4産業（製造業・卸売業・運輸業・情報通信業）が倒産増加を示した。

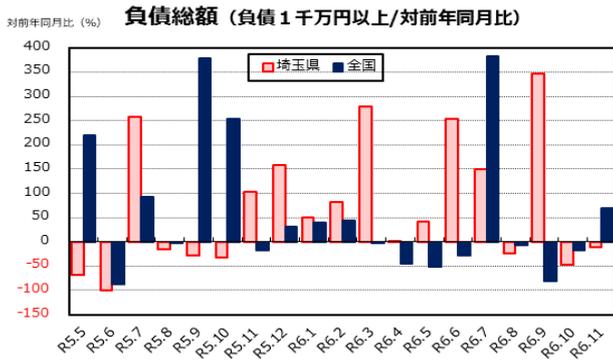
■ 負債総額は **26.80** 億円(前年同月比 ▲3.11 億円)。負債10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

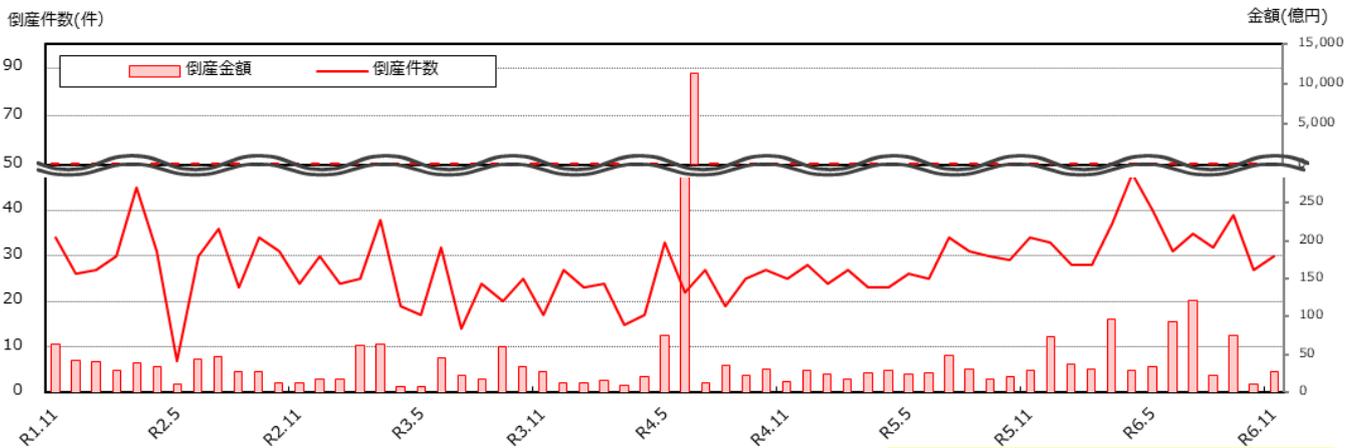


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

### CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

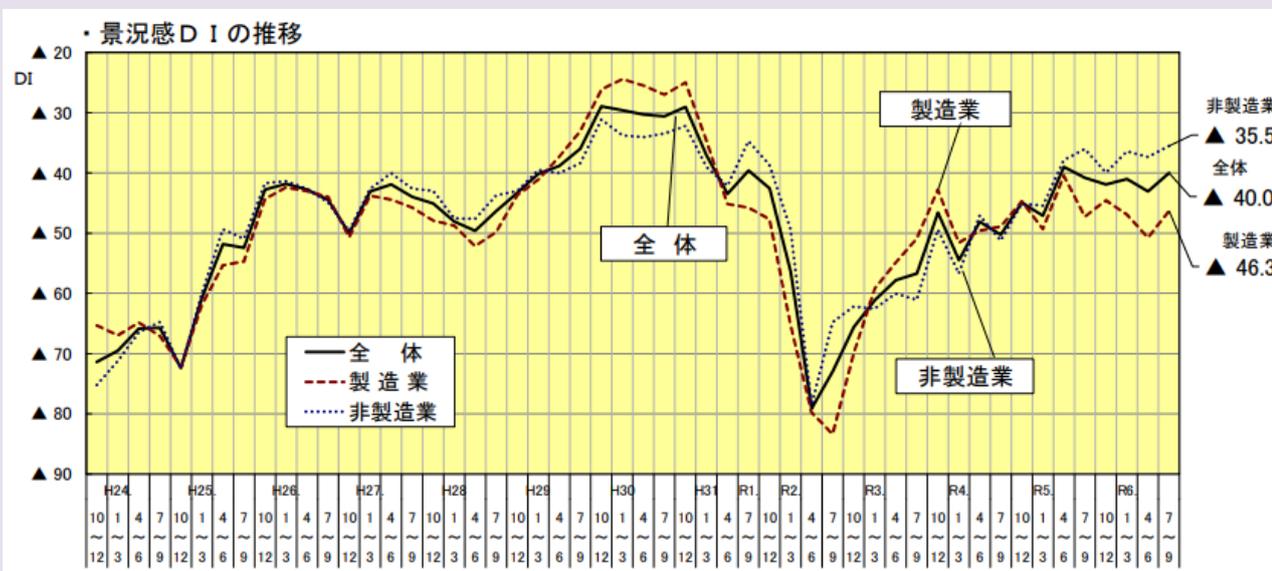
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期）」》

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.0となった。

前期（▲43.1）から3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

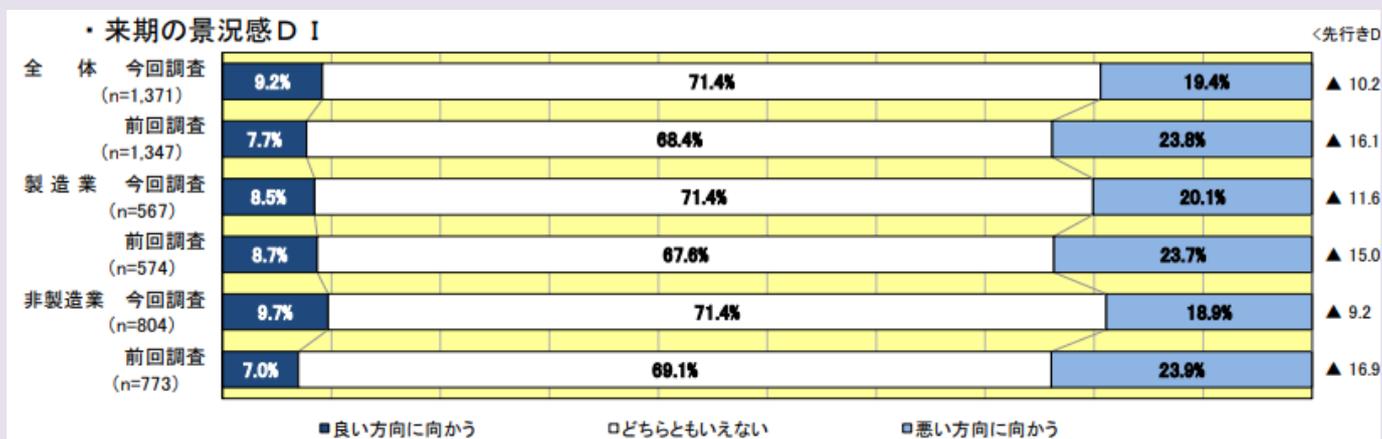
業種別にみると、製造業（▲46.3）は3期ぶりに改善し、非製造業（▲35.5）は2期ぶりに改善した。

	当期DI (R6.7-9)	前期比 (R6.4-6)	前年同期比 (R5.7-9)	来期見通しDI (R6.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R6.7-9の見通し)
全 体	▲40.0	+3.1	+0.8	▲10.2	+5.9
製 造 業	▲46.3	+4.4	+0.9	▲11.6	+3.3
非製造業	▲35.5	+1.8	+0.5	▲9.2	+7.7



■来期（令和6年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前期比+1.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は19.4%（前期比▲4.4%）だった。先行きDIは▲10.2（前期比+5.9%）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和6年10～12月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が拡大**

- 6年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超となり、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「上昇」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は7年1～3月期に「下降」超に転じるものの、7年4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7年1～3月期に「上昇」超に転じるものの、7年4～6月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	6年7～9月 前回調査	6年10～12月 現状判断	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
全規模・全産業	( ▲0.7)	▲1.9( 1.3)	▲2.9( 3.3)	▲3.5
大企業	( 15.9)	4.5( 10.1)	▲3.0( 11.6)	10.6
中堅企業	( 0.0)	▲8.5( 0.0)	9.9( 5.8)	▲2.8
中小企業	( ▲7.7)	▲1.7( 1.8)	▲8.1( ▲1.2)	▲9.2
製造業	( 1.6)	▲6.3( 1.6)	0.0( 9.3)	▲4.7
非製造業	( ▲2.2)	1.1( 1.1)	▲4.9( 1.1)	▲2.7

（注）（ ）書は前回（6年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	その他製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		情報通信機械器具製造業
非製造業	上昇	小売業
		情報通信業
	下降	不動産業
		医療、教育



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

ウ 設備投資

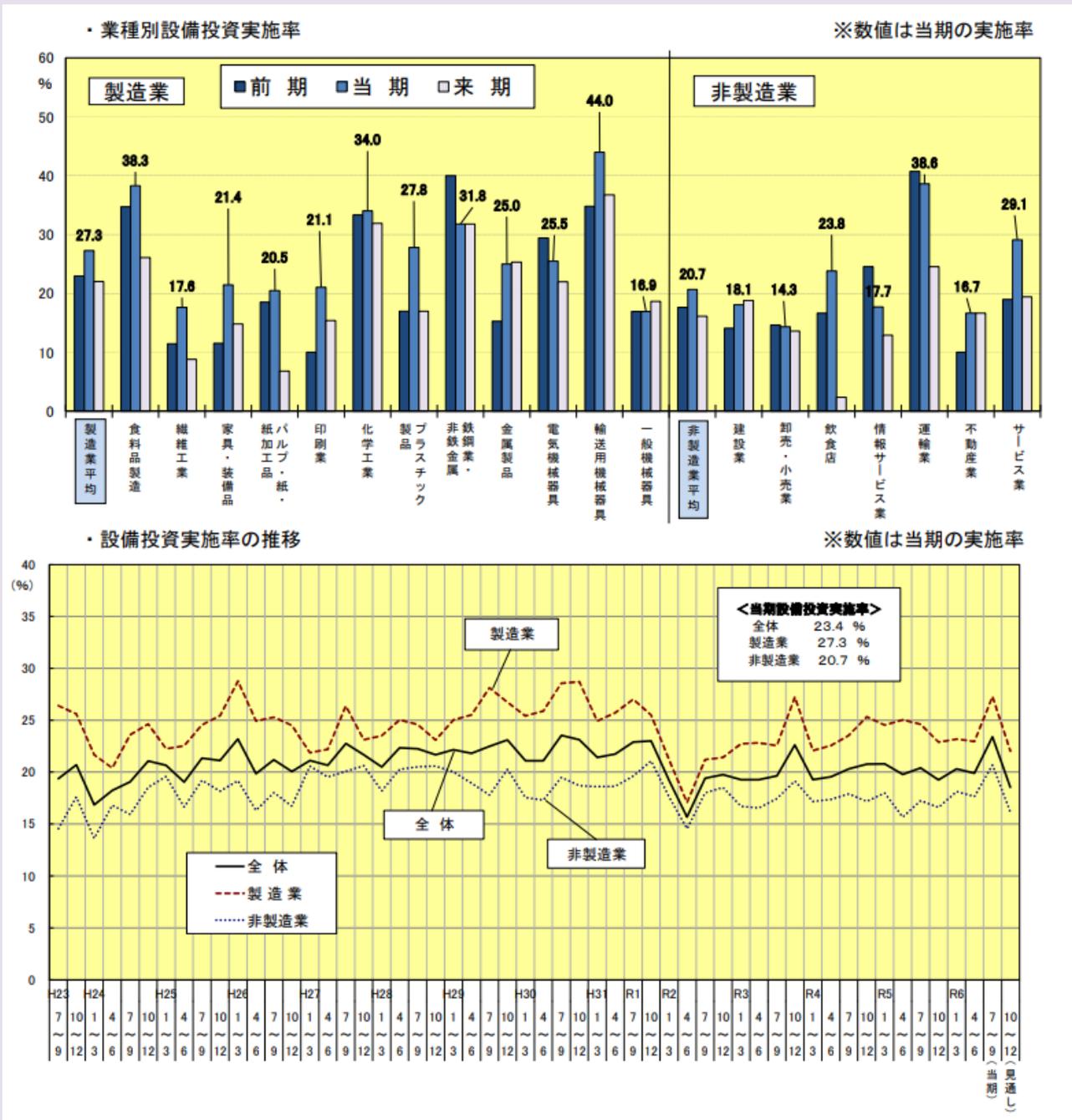
<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施したと答えた企業は23.4%で、前期（19.9%）から3.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が38.1%で最も高く、「車両・運搬具」が32.7%、「情報化機器」が19.8%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が67.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.4%、「合理化・省力化」が24.7%と続いている。

■ 来期（令和6年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定と答えた企業は18.6%で、当期（23.4%）から4.9ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

### — 6年度は、増加見込み —

- 6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 8.6%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 11.0%の増加見込み、中堅企業は同 9.5%、中小企業は同 4.9%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 10.6%の減少見込み、非製造業は同 29.0%の増加見込みとなっている。

### 〔企業の設備投資〕

	設 備 投 資
全規模・全産業	8.6( 23.1)
大企業	11.0( 26.8)
中堅企業	▲9.5( ▲19.9)
中小企業	▲4.9( 29.6)
製造業	▲10.6( 5.6)
非製造業	29.0( 39.9)

(注) 1. ( ) 書は前回（6年7～9月期）調査結果。  
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

## 設備投資のスタンス

- 6年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「維持更新」、「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」となっている。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業は「省力化合理化」、非製造業は「維持更新」をあげる企業が最も多い。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和6年12月20日公表

**景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
- ・企業の業況判断は、改善している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	11月月例	12月月例
生産	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている

《今月の判断》：令和6年12月23日公表

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種が上昇し、2か月連続の上昇となった。  
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が38か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月ぶりに前年同月を上回った。  
雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人倍率が前月を上回った。  
総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。  
今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

- 生産指数：102.8、前月比+1.5%と2か月連続の上昇。
  - ・生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業等の10業種が上昇。
  - ・化学工業（除.医薬品）、業務用機械工業等の7業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

- 百貨店・スーパー販売：8,024億円、全店前年同月比+0.1%と38か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比▲0.6%)  
百貨店：2,228億円、全店前年同月比▲1.9%と32か月ぶりに前年を下回る。  
(既存店前年同月比▲1.8%)  
「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調。  
スーパー：5,796億円、全店前年同月比+0.9%と26か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比▲0.2%)  
「飲食料品」が好調。
- コンビニ販売：4,908億円、前年同月比+2.3%と35か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,687億円、前年同月比+2.0%と8か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：3,195億円、前年同月比+4.3%と42か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,182億円、前年同月比▲1.0%と3か月ぶりに前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：125,959台、前年同月比+0.6%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - 普通乗用車：61,409台、前年同月比+8.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 小型乗用車：28,834台、前年同月比+4.4%と2か月連続で前年を上回る。
  - 軽乗用車：35,716台、前年同月比▲13.2%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏：74,294台、前年同月比+0.9%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏以外：51,665台、前年同月比+0.3%と2か月連続で前年を上回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり325,783円、  
前年同月比(実質)▲2.9%と5か月連続で前年を下回る。

### ■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月差+0.02ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：1.32倍、前月差+0.03ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：1.27倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.41倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：2.56倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：2.14倍、前月差+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：312,836人、前月比▲1.3%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏：211,540人、前月比▲2.1%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏以外：101,296人、前月比+0.4%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+2.6%と3か月ぶりに増加。
  - ・「医療,福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業,小売業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差は横ばい。
- 事業主都合離職者数：18,210人、前年同月比+10.4%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏：13,930人、前年同月比+11.2%と6か月ぶりに増加。
  - 東京圏以外：4,280人、前年同月比+7.9%と3か月ぶりに増加。

### ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和6年10-12月期調査）
  - 全産業 前年度比+16.3%、製造業 同+19.6%、非製造業 同+14.5%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

### ■公共工事：3か月連続で前年を下回った

- 公共工事請負金額：4,265億円、前年同月比▲6.3%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏：2,783億円、前年同月比▲11.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：1,482億円、前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

### ■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：32,640戸、前年同月比+1.1%と2か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏：25,586戸、前年同月比▲0.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：7,054戸、前年同月比+9.1%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - ・都県別では、栃木県、群馬県、東京都、山梨県、長野県、静岡県において前年を上回る。

### ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））
  - ：108.6、前年同月比+2.1%と38か月連続で上昇。
  - 総合指数：109.3、前年同月比+2.0%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、教養娯楽サービス、自動車等関係費。
  - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：123.7、前月比+0.2%と2か月連続で上昇、前年同月比は3.4%。
- 企業倒産：倒産件数は前年同月と横ばい、負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和6年11月7日公表

**県内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車の前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、化学、食料品などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業ベース）	先行きについては、6年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和6年11月7日公表

**管内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産を業種別にみると、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業ベース)	製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は減益見込みとなっている (全規模ベース)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業ベース)	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、都県が前年を下回っているものの、国、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「ビジネスケアラー」

2025 年は「団塊の世代」(1947 年～1949 年生まれ) が 75 歳以上となり、超高齢化社会が深刻化することで「ビジネスケアラー」の問題が注目されています。25 年 4 月からは、育児・介護休業法が改正され、企業に社員の仕事と介護の両立支援をより明確に義務付けられます。今回は、ビジネスケアラーに関する課題を企業や組織の観点から考えてみます。

### 【ビジネスケアラーとは】

ビジネスケアラーとは、仕事を続けながら家族などを介護する働き手のことです。経済産業省の予測では、2030 年時点で家族を介護する人は 833 万人にのぼり、うち約 4 割 (318 万人) をビジネスケアラーが占める見通しとなっています。

〈ビジネスケアラーに関する経済的影響〉



また、労働生産性の低下による経済的損失額は、現状のままいくと約 9 兆円と試算されています。試算の内訳のうち、両立困難による労働生産性損失額 7.9 兆円が大部分を占めます。企業側の目線としては、ビジネスケアラーが両立困難に陥らないための体制づくりが大切と言えます。

### 【企業経営としての仕事と介護の両立の重要性】

企業等がビジネスケアラーの課題に積極的に対応すべき主な要因としては、以下の 3 点が考えられます。

#### ① コア人材に対するリスクマネジメント

家族の介護に直面する可能性が高いのは 40 代以降です。当該世代は組織内で中核を担う人材であることが多いことから、突然の離職が起きると事業活動そのものに影響がでることが想定されます。

#### ② ビジネスケアラーのワークエンゲイジメント向上

急な介護離職とまではいかなくとも、介護に伴う体力的・精神負担は介護者に重くのしかかります。仕事と介護が両立できないと、ビジネスケアラーのワーク・エンゲイジメント (仕事に関連するポジティブで充実した心理状態) の低下に繋がりがねません。

#### ③ 人的資本経営の充実

「優れた従業員こそが企業の価値の源泉」という考え方の広まりにより、企業の人的資本の開示が進んでいます。現状では、男女間格差や育児に関する指標が注目されていますが、開示項目は拡大しています。優秀な従業員を多く擁する組織が、外部からも高く評価されるという好循環を生み出しやすくなります。

### 【望ましい職場環境とは】

介護に関する制度等の拡充は歓迎されるべきですが、もう少し根本に立ち返ってみると「通常の勤務時間」であっても働きやすい職場環境となっているかという観点も重要だと気づきます。一例ですが「所定外労働の制限」の制度では、従業員が家族などを介護する場合、所定外勤務 (いわゆる残業) が免除されます。これは反面で、特別な理由がなければ所定外勤務を断りづらい職場環境を生み出しかねません。もちろん、準備された制度は積極的に活用されるべきだと思いますが、本人が望めば各制度を利用しなくとも「通常の勤務時間」で仕事と介護が両立できる環境に近づけていく必要があるのではないのでしょうか。

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

#### 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（令和6年10～12月期）」（埼玉県分）によると、令和6年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 〔企業の従業員数判断 BSI〕

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末
全規模・全産業	( 35.6 )	38.6 ( 33.7 )	36.9 ( 30.4 )	29.1
大企業	( 33.3 )	33.8 ( 30.4 )	29.2 ( 27.5 )	26.2
中堅企業	( 52.2 )	42.9 ( 47.8 )	38.6 ( 44.9 )	31.4
中小企業	( 29.7 )	38.6 ( 29.1 )	39.2 ( 25.5 )	29.2
製造業	( 25.8 )	30.7 ( 25.8 )	30.7 ( 23.4 )	20.5
非製造業	( 42.9 )	44.1 ( 39.4 )	41.3 ( 35.4 )	35.2

（注）（ ）書は前回（6年7～9月期）調査結果。調査時点は令和6年11月15日。

（回答企業数310社）

（出所）財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和6年10～12月期）」（埼玉県分）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和6年12月  
 作成 埼玉県企画財政部計画調整課 神戸（Jウハ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)